

4 楽しみながら、充実した生活を送る

- (1) 価値実感生活の実現
- (2) 芸術・文化の振興
- (3) いつでもどこでも学べる環境とスポーツ振興

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

移住定住促進課（内線：7128）→事業実施：移住定住促進室
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源									
とっとり移住定住支援事業	13,919	7,270	6,649			12	13,907									
トータルコスト	45,402千円（前年度 30,106千円）															
従事する職員数	正職員：3.8人、非常勤職員1.0人															
主な業務内容	相談体制の整備、情報発信の強化、受入体制の整備															
<p>1 事業の概要 県外から本県への移住定住を促進するため、移住定住先として鳥取県を選んでいただくための情報発信及び受入体制等をさらに強化し、移住定住される方のニーズに合ったきめ細かい基盤整備を推進することにより、さらなる移住定住者の獲得を図る。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談体制の整備 【2,651千円】 【1,012千円】</td> <td> <p>【新規】○相談スタッフ(非常勤1名)の設置による相談体制の強化。 (相談体制：職員2名+非常勤1名)</p> <p>【拡充】○県外での移住定住相談会に併せて、移住定住セミナーを実施し、移住定住に係るきめ細やかな情報を積極的に発信する。 (鳥取来楽暮カフェ)</p> </td> </tr> <tr> <td>情報発信の強化 【9,097千円】</td> <td> <p>○都市住民に向けて本県の豊かな自然環境や温かい県民性など、鳥取県の魅力や暮らしのすばらしさを情報発信する。</p> <p>【継続】 ①田舎暮らし関連雑誌での鳥取県紹介(年間)</p> <p>【継続】 ②広報ツールの作成による鳥取県PR ・ポスター、パンフレットの作成に加え、移住定住実践マニュアルを作成し、移住定住関連情報を提供する。</p> <p>③ふるさと回帰支援センターへの鳥取県PRブースを出展</p> <p>【継続】 ・平成20年7月から東京オフィスにPRブース設置。</p> <p>【新規】 ・平成21年4月から大阪オフィスにPRブース設置し、関西圏からの移住定住の促進を充実。</p> </td> </tr> <tr> <td>受入体制の整備 【845千円】 【314千円】</td> <td> <p>【新規】○市町村、関係機関等を対象に、おもてなし講座を開催し、各相談窓口の相談員のスキルアップを図り、受入体制の充実を図る。</p> <p>【新規】○移住定住者が慣れない土地での暮らしの相談や、地域により早く溶け込むための人的ネットワークづくりを応援するため、既移住者等が相互に交流を深めることができる機会を提供し、自主的なネットワークの構築を支援する。 (鳥取来楽暮ネットワーク)</p> <p>①価値実感生活満喫体験 ・鳥取県の価値や素晴らしさ等を実感してもらえる体験ツアーを実施し、移住者の永住化につなげるとともに、共通体験を通じ、相互のネットワークを築く機会の提供を図る。</p> <p>②鳥取来楽暮ネットワーク交流会 ・移住定住者のネットワークの拡大を図るため、県下の各ネットワークや移住者へ呼びかけ、交流会を開催する。</p> </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	相談体制の整備 【2,651千円】 【1,012千円】	<p>【新規】○相談スタッフ(非常勤1名)の設置による相談体制の強化。 (相談体制：職員2名+非常勤1名)</p> <p>【拡充】○県外での移住定住相談会に併せて、移住定住セミナーを実施し、移住定住に係るきめ細やかな情報を積極的に発信する。 (鳥取来楽暮カフェ)</p>	情報発信の強化 【9,097千円】	<p>○都市住民に向けて本県の豊かな自然環境や温かい県民性など、鳥取県の魅力や暮らしのすばらしさを情報発信する。</p> <p>【継続】 ①田舎暮らし関連雑誌での鳥取県紹介(年間)</p> <p>【継続】 ②広報ツールの作成による鳥取県PR ・ポスター、パンフレットの作成に加え、移住定住実践マニュアルを作成し、移住定住関連情報を提供する。</p> <p>③ふるさと回帰支援センターへの鳥取県PRブースを出展</p> <p>【継続】 ・平成20年7月から東京オフィスにPRブース設置。</p> <p>【新規】 ・平成21年4月から大阪オフィスにPRブース設置し、関西圏からの移住定住の促進を充実。</p>	受入体制の整備 【845千円】 【314千円】	<p>【新規】○市町村、関係機関等を対象に、おもてなし講座を開催し、各相談窓口の相談員のスキルアップを図り、受入体制の充実を図る。</p> <p>【新規】○移住定住者が慣れない土地での暮らしの相談や、地域により早く溶け込むための人的ネットワークづくりを応援するため、既移住者等が相互に交流を深めることができる機会を提供し、自主的なネットワークの構築を支援する。 (鳥取来楽暮ネットワーク)</p> <p>①価値実感生活満喫体験 ・鳥取県の価値や素晴らしさ等を実感してもらえる体験ツアーを実施し、移住者の永住化につなげるとともに、共通体験を通じ、相互のネットワークを築く機会の提供を図る。</p> <p>②鳥取来楽暮ネットワーク交流会 ・移住定住者のネットワークの拡大を図るため、県下の各ネットワークや移住者へ呼びかけ、交流会を開催する。</p>
区 分	内 容															
相談体制の整備 【2,651千円】 【1,012千円】	<p>【新規】○相談スタッフ(非常勤1名)の設置による相談体制の強化。 (相談体制：職員2名+非常勤1名)</p> <p>【拡充】○県外での移住定住相談会に併せて、移住定住セミナーを実施し、移住定住に係るきめ細やかな情報を積極的に発信する。 (鳥取来楽暮カフェ)</p>															
情報発信の強化 【9,097千円】	<p>○都市住民に向けて本県の豊かな自然環境や温かい県民性など、鳥取県の魅力や暮らしのすばらしさを情報発信する。</p> <p>【継続】 ①田舎暮らし関連雑誌での鳥取県紹介(年間)</p> <p>【継続】 ②広報ツールの作成による鳥取県PR ・ポスター、パンフレットの作成に加え、移住定住実践マニュアルを作成し、移住定住関連情報を提供する。</p> <p>③ふるさと回帰支援センターへの鳥取県PRブースを出展</p> <p>【継続】 ・平成20年7月から東京オフィスにPRブース設置。</p> <p>【新規】 ・平成21年4月から大阪オフィスにPRブース設置し、関西圏からの移住定住の促進を充実。</p>															
受入体制の整備 【845千円】 【314千円】	<p>【新規】○市町村、関係機関等を対象に、おもてなし講座を開催し、各相談窓口の相談員のスキルアップを図り、受入体制の充実を図る。</p> <p>【新規】○移住定住者が慣れない土地での暮らしの相談や、地域により早く溶け込むための人的ネットワークづくりを応援するため、既移住者等が相互に交流を深めることができる機会を提供し、自主的なネットワークの構築を支援する。 (鳥取来楽暮ネットワーク)</p> <p>①価値実感生活満喫体験 ・鳥取県の価値や素晴らしさ等を実感してもらえる体験ツアーを実施し、移住者の永住化につなげるとともに、共通体験を通じ、相互のネットワークを築く機会の提供を図る。</p> <p>②鳥取来楽暮ネットワーク交流会 ・移住定住者のネットワークの拡大を図るため、県下の各ネットワークや移住者へ呼びかけ、交流会を開催する。</p>															

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

移住定住促進課（内線：7128）→事業実施：移住定住促進室
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住推進交付金	21,791	10,000	11,791				21,791	
トータルコスト	27,591千円（前年度 15,709千円）							
従事する職員数	正職員：0.7人							
主な業務内容	移住定住推進交付金の交付							
<p>1 事業の概要 県外から本県への移住定住を促進するため、平成20年度から市町村が取り組む移住定住に係る多様な事業に対し、支援を行っている。 市町村の移住定住促進事業への取り組みの拡充に対応して県の支援を充実するものである。</p> <p>2 主な事業内容 ◇事業主体：市町村（市町村で構成する協議会等も対象） ◇交付率：1/2 ◇交付限度額：1件当たり1,000千円 ◇対象事業：</p> <p>【住宅環境整備】（道路、上下水道等インフラ整備は除く。） （移住定住者への住宅支援） ①県外からの移住者に対する住宅の購入、建築、修繕若しくは賃借への助成に要する経費 （二地域居住者への支援） ②将来の県内定住を検討する県外の住民に対する住宅の購入、建築、修繕若しくは賃借への助成に要する経費 （空き家情報提供者等への支援） ③移住定住者に対する住宅情報提供のため、物件情報の提供者等に対する助成に要する経費 （空き家情報システムへの支援） ④古民家などの空き家の情報システムの構築、運営に要する経費</p> <p>【体験交流】 （都市農村交流事業への支援） ⑤県内の農山漁村と県外の住民の交流を通じ、将来の県内定住を促進する活動に要する経費 （お試し定住体験事業への支援） ⑥県外の住民に将来の定住を検討してもらうため、田舎暮らし等の体験を実施する活動に要する経費</p> <p>【情報発信】 （相談会等実施事業への支援） ⑦県外で開催される移住定住希望者を対象とした相談会等への出展に要する経費</p> <p>【移住定住者フォローアップ】 （移住定住者と地元住民交流事業への支援） ⑧県外からの移住定住者と地元住民との交流を図ることを目的として行われる活動に要する経費</p>								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課（内線：0857-26-8160）

15目 公文書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新鳥取県史編さん事業	25,614	16,368	9,246			<財産収入> 1,316 <諸収入> 39	24,259	
トータルコスト	76,981千円（前年度55,950千円）							
従事する職員数	正職員：6.2人、非常勤職員：3.7人							
主な業務内容	歴史・民俗資料の調査研究、史料解説、編さん委員会・専門部会の開催、県史小冊子の執筆・刊行、シンポジウム等普及事業の実施等							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 目的 鳥取県が歩んできた歴史を明らかにし、郷土に対する県民の理解と愛着を深めるとともに、貴重な歴史的資料を県民共有の財産として後世に伝え、さらには歴史に関わる人材を育成することにより地域文化に活力を与える。 概要 旧「鳥取県史」後の発見や研究の進展のあった事項、また、旧県史で十分取り上げられなかった事項の調査研究等。 <p>2 主な事業内容</p> <p>○資料調査等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 原始古代部会－室専門員1名、非常勤2名（出土物整理担当）の配置（新） 県内主要遺跡の出土物（土器片・金属器等）の実測図・トレース図の作成 古郡家1号墳（県東部最大の前方後円墳）の墳丘測量（新） 中世部会－既刊資料集からの県関係資料の抽出（新）、県外所在史料調査等 近世部会－主要文書現地調査（中部地区）、史料解説（家老日記等）等 近代部会－「資料編」第1巻として「鳥取県歴史」（明治初期に県が国へ提出した行政資料）の翻刻・刊行（新）、廃棄のおそれ大きい民間資料の所在調査等 現代部会－手記編の編さん・刊行、聞き取り調査、戦前期文献資料調査等 民俗部会－地域民俗調査（中部山間部）、民具調査、テーマ別（両墓制等）調査等 <p>○鳥取県史ブックレットの刊行</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の歴史小冊子の刊行（2冊） （仮テーマ）「鳥取県と満蒙開拓」（現代部会）、「鳥取県の民俗と子ども」（民俗部会） <p>○普及事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県史シンポジウムの開催（8月頃、東部地区を予定） （仮テーマ）「近代の日本と鳥取」 県史編さん協力員（ボランティア）の運営 								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

総務課（内線：0857-26-8160）

15 目 公文書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
親しまれる公文書館推進事業	4,617	2,625	1,992			1,000	3,617	
トータルコスト	19,530千円（前年度16,327千円）							
従事する職員数	正職員：1.8人							
主な業務内容	企画展示、資料集の刊行、常設展示、講座開催、公文書の保存啓発及び利用促進							
説明	<p>1 事業の概要 公文書等の持つ情報に触れる機会を多くすることで、館の役割や所蔵資料に対する県民の理解を深め、公文書館の利用拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中国・四国アーカイブズネットワーク連携事業(公文書館法施行日(6月1日)を中心に各館が実施) <ul style="list-style-type: none"> ・企画展「アーカイブズの世界」(公文書館の業務、修復した図面、写真の展示、6月～7月頃) ・公文書館探検隊(館の機能説明や書庫の案内) ○アーカイブズフェア(秋に各種普及啓発事業を実施)(873千円) <ul style="list-style-type: none"> ・公文書館巡回講座(調査・研究成果等の講座、9月頃 4日間 開催地：鳥取市) ・企画展「レンズがとらえたあの頃の鳥取県」(古写真を中心とした展示(9月～10月頃)) ・巡回展(倉吉市内 10月～11月頃) ・公文書等資料保存研究会(市町村職員等を対象に公文書等保存の啓発)(117千円) ○常設展の強化「明治初期の政治家」(明治初期に県政に寄与した人物の紹介、7月～9月頃) ○こちら「夏休み自由研究」協力隊(小中学生を対象に公文書館資料を使った自由研究の指導 7月～8月頃 2日間) ○資料集『澤田廉三と美喜の時代』の刊行(2,100千円) 公文書館が4年をかけて調査・研究した澤田廉三に関する資料集。 新発見資料を軸に、澤田廉三の知られざる業績、妻美喜との往復書簡にみる昭和期の社会情勢、浦富の別荘での生活など余すところなく紹介する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>※澤田廉三： 岩美町浦富出身で戦前から戦後にかけて日本の激動期に駐フランス特命全権大使等を歴任した外交官、初代国連大使となった。鳥取県を生涯愛し県政顧問として鳥取県の発展にも貢献</p> <p>妻 美喜： 神奈川県大磯町にエリザベスサンダースホームを設立し戦争孤児の救済養育に尽力したことで有名、度々来鳥し県民との交流も多い。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○その他事務費(1,644千円) 							

平成21年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

市場開拓室（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
ふるさと産業支援事業	(18,409) 13,311	(13,311) 13,311	(5,098) 0			(5,098)	(13,311) 13,311	
トータルコスト	21,596千円（前年度 19,248千円）							
従事する職員数	正職員：1.0人							
主な事業内容	関係事業者との連絡調整、補助金業務、普及啓発							

※上段（ ）内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の概要

ふるさと産業の活性化を図るため、意欲のあるグループまたは個人の行う販路開拓・商品開発を支援する。

また、展示販売機会の確保・情報提供を図るとともに、県内の店舗での取扱の促進、取扱店舗の紹介により、側面支援を図る。

*ふるさと産業：和紙、陶磁器、緋、クラフト、竹、家具、建具、酒造、菓子

2 事業内容

（単位：千円）

事業名	事業内容	予算額
ふるさと産業元気な企業育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 国内での商品開発・販路開拓支援(9団体・企業等) [補助率1/2] 4社以上のグループ、組合等(2件) 1,000千円/件 3社以下のグループ、個人(4件) 500千円/件 海外市場調査・販路開拓支援 [補助率1/2] 4社以上のグループ、組合等(1件) 2,000千円/件 3社以下のグループ、個人(2件) 1,000千円/件 	8,000
とっとりの匠支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 民工芸品製作者が行う展示会開催などの新たな販路開拓・市場調査を支援(20団体・企業等) [補助率1/2] 2社以上のグループ(8件) 300千円/件 個人、親子展等(12件) 150千円/件 	4,200
民工芸品県内販売コーディネート業務委託	<ul style="list-style-type: none"> 民工芸品の県内新規取り扱い店舗の開拓、店舗と事業者等とのマッチング等の業務を委託 (ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：商工労働部一括予算計上) 雇用創出人数 1人 	(5,098)
事務費		1,111
合計		13,311

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 文化財保護費

文化財課（電話：7525）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
調査研究「鳥取県の文化財」	14,400	11,162	3,238	1,843			12,557																									
トータルコスト	27,656千円（前年度 17,328千円）																															
従事する職員数	正職員：1.60人																															
主な業務内容	文化財の指定に向けた建造物、民俗文化財、中世城館、庭園の詳細調査。指定建造物の耐震診断の推進。文化財建造物の登録支援。「鳥取県文化財調査報告書」の刊行。「文化財支援人材バンク」の整備。																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の概要</p> <p>国、県指定、国登録の候補になりうる文化財の調査研究、学術的な評価を行い、指定に向けて積極的に取り組む。また、指定文化財の記録作成を目的とした調査を行う。</p>																																
<p>2 平成21年度事業費 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区分</th> <th style="width:10%;">予算額</th> <th style="width:70%;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建造物の調査等</td> <td style="text-align:right;">4,385</td> <td>○文化財建造物詳細調査 指定に向け学術的に評価するための調査 ○指定建造物耐震診断推進 地震による指定建造物の損壊を防ぐ手立てを講じるための診断を推進 ○文化財建造物の国登録支援 県文化財主事による現地指導や登録制度についての説明会を実施</td> </tr> <tr> <td>民俗文化財の調査</td> <td style="text-align:right;">213</td> <td>○指定有形民俗文化財の画像記録作成 彩色劣化が懸念されるものについて、将来の復元で活用可能な画像を記録。</td> </tr> <tr> <td>中世城館の詳細調査</td> <td style="text-align:right;">3,992</td> <td>○指定に向け学術的に評価するための調査</td> </tr> <tr> <td>庭園の詳細調査</td> <td style="text-align:right;">4,920</td> <td>○指定に向け学術的に評価するための調査</td> </tr> <tr> <td>「鳥取県文化財調査報告書」の刊行</td> <td style="text-align:right;">470</td> <td>○既指定の文化財の概要や調査結果について報告書を刊行（平成16年までに第18集刊行）</td> </tr> <tr> <td>「文化財支援人材バンク」の整備</td> <td style="text-align:right;">420</td> <td>○県文化財保護審議会委員以外からも指導・助言を受けられる専門調査員として、自治体、民間、大学等を対象に文化財の各分野の専門家を人選し、人材バンクに登録。</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">14,400</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	建造物の調査等	4,385	○文化財建造物詳細調査 指定に向け学術的に評価するための調査 ○指定建造物耐震診断推進 地震による指定建造物の損壊を防ぐ手立てを講じるための診断を推進 ○文化財建造物の国登録支援 県文化財主事による現地指導や登録制度についての説明会を実施	民俗文化財の調査	213	○指定有形民俗文化財の画像記録作成 彩色劣化が懸念されるものについて、将来の復元で活用可能な画像を記録。	中世城館の詳細調査	3,992	○指定に向け学術的に評価するための調査	庭園の詳細調査	4,920	○指定に向け学術的に評価するための調査	「鳥取県文化財調査報告書」の刊行	470	○既指定の文化財の概要や調査結果について報告書を刊行（平成16年までに第18集刊行）	「文化財支援人材バンク」の整備	420	○県文化財保護審議会委員以外からも指導・助言を受けられる専門調査員として、自治体、民間、大学等を対象に文化財の各分野の専門家を人選し、人材バンクに登録。	計	14,400	
区分	予算額	事業内容																														
建造物の調査等	4,385	○文化財建造物詳細調査 指定に向け学術的に評価するための調査 ○指定建造物耐震診断推進 地震による指定建造物の損壊を防ぐ手立てを講じるための診断を推進 ○文化財建造物の国登録支援 県文化財主事による現地指導や登録制度についての説明会を実施																														
民俗文化財の調査	213	○指定有形民俗文化財の画像記録作成 彩色劣化が懸念されるものについて、将来の復元で活用可能な画像を記録。																														
中世城館の詳細調査	3,992	○指定に向け学術的に評価するための調査																														
庭園の詳細調査	4,920	○指定に向け学術的に評価するための調査																														
「鳥取県文化財調査報告書」の刊行	470	○既指定の文化財の概要や調査結果について報告書を刊行（平成16年までに第18集刊行）																														
「文化財支援人材バンク」の整備	420	○県文化財保護審議会委員以外からも指導・助言を受けられる専門調査員として、自治体、民間、大学等を対象に文化財の各分野の専門家を人選し、人材バンクに登録。																														
計	14,400																															

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

事業実施：観光政策課（内線：7637）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来に引き継ごう！ 県民の歴史資産「三徳山」調査活用推進事業	4,297	6,002	△1,705				4,297	
トータルコスト	12,832千円（前年度 13,994千円）							
従事する職員数	正職員：1.0人							
主な業務内容	関係者との連絡調整、会議開催・資料作成、調査研究の推進、講演会等の事業実施、補助金業務等							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取県を代表する文化財である三徳山について、世界遺産登録を視野に入れながら、地元関係者と連携し、調査研究を進めると共に、保全管理の取組や観光振興やまちづくりへの活用を推進する。								
2 平成21年度事業費								
(1) 事業費								
委託料 848千円								
補助金 1,083千円								
事務費 2,366千円（報償費、特別旅費、事務費）								
(2) 事業の概要								
①三徳山世界遺産登録運動推進協議会・各部会の開催								
三徳山世界遺産登録運動推進協議会に、調査研究部会、情報発信部会、保存管理活用部会を設け、官民一体となり、世界遺産登録運動を総合的に推進								
②情報発信・機運醸成の推進（情報発信部会—事務局：鳥取県中部県民局）								
・講演会の開催								
・文化資産学習会開催支援事業（補助金：250千円）								
補助対象事業：住民等が自ら企画・開催する三徳山等の文化資産の学習会								
補助対象事業者：公民館、住民グループ等								
助成金額：定額（上限5万円） 5団体を予定								
③調査研究の推進（調査研究部会—事務局：鳥取県教育委員会文化財課）								
・鳥取県中部における中世寺院に関する研究								
・国内の類似資産との比較調査研究								
・主題の検討								
・三徳山の自然環境調査（委託先：鳥取大学 委託料848千円）								
・三朝町実施の調査事業の支援（事業費2,500千円—うち県補助金833千円（補助率1/3））								
三徳山内の遺構を確認するための発掘・測量調査								
④保存管理活用の推進（保存管理活用部会—事務局：三朝町教育委員会）								
・地元が中心となっていく保存管理活用の取組の支援（有識者等の招聘等）								
(参考) 三徳山世界遺産登録運動推進協議会								
設立 平成16年3月								
会長 三朝町長								
構成 中部市町、県、三徳山を守る会、三仏寺、倉吉商工会議所、倉吉ユネスコ協会 等								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 文化財保護費

文化財課（内線：7525）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報発信「鳥取県の文化財」	10,325	10,475	△150				10,325	
トータルコスト	25,238千円（前年度 22,807千円）							
従事する職員数	正職員： 1.80人、臨時的任用職員 0.10人							
主な業務内容	文化財巡り、バスツアー、ガイドブック作成、指定文化財の開設板設置、新規指定文化財の展示会、建造物パネル展の開催、シンポジウムの開催、文化財主事による出前講演等の情報発信を行う。							

事業内容の説明

1 事業の概要

県民に文化財に関する情報を積極的に発信することにより、鳥取県の歴史や文化について認識を深めてもらうとともに、文化財に親しみをもち、その重要性を認識してもらい、文化財を大切にする気運を高めることを目的とする。県外にも広く情報発信する。

2 平成21年度事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
文化財巡り	7,116	<ul style="list-style-type: none"> ○「とっとり文化財ウィーク（仮称）」 市町村や所有者等と連携し、秋頃に県内各所の文化財を一斉公開し、多くの文化財に触れる機会を提供。 ○遺跡巡りバスツアー 中世城館巡り、近代遺跡巡り、山陰史跡巡りとしてテーマ別に文化財を探訪する機会を提供。 ○史跡ガイドブックの刊行 島根県との連携事業で、山陰両県の史跡探訪用ガイドブックを作成。 ○文化財紹介リーフレットの刊行 地域学習にも活用できる、身近な文化財を散策するためのリーフレットを作成。 ○国・県指定文化財の解説板の設置 ○史跡ネットワーク会議 島根県と連携し、史跡の有効活用を検討するための意見交換会。
展示会	1,867	<ul style="list-style-type: none"> ○新規指定文化財の展示会 ○建造物パネル展 近代建造物や登録文化財制度を写真、解説パネルで紹介
講演会・シンポジウム	1,342	<ul style="list-style-type: none"> ○中世城館シンポジウム これまでの調査成果に基づく学術的評価を県民に紹介 ○近代建造物の調査報告会 これまでの調査成果を調査担当者等が分かりやすく解説 ○文化財主事による出前講演 市民セミナーや公民館など生涯学習の場での出前講演
計	10,325	

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 文化財保護費

文化財課 (内線：7932)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報発信「とっとり弥生の王国」	24,254	25,049	△795	944			23,310	
トータルコスト	57,394円 (前年度 84,415千円)							
従事する職員数	正職員： 4.00人、非常勤職員： 0.30人							
主な業務内容	妻木晩田遺跡及び青谷上寺地遺跡でのイベント開催、青谷上寺地遺跡展示館の管理運営助成、県内外でのシンポジウム開催等によって、県内弥生遺跡の情報発信を行う。							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県が全国に誇る、国内最大級の弥生時代集落「妻木晩田遺跡」、地下の弥生博物館「青谷上寺地遺跡」の2大遺跡を「とっとり弥生の王国」とし、総合的に情報発信することで、鳥取県の歴史・文化のすばらしさを県内外へ効果的に周知することを目的とする。

2 平成21年度事業費

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
弥生の王国	4,991	○県外シンポジウムの開催 (会場は岡山市を予定) ○県内シンポジウムの開催 (会場は鳥取市を予定)
あなたも弥生のお菓子職人！レシピ・アイデア募集事業	1,422	○県内の弥生遺跡をイメージさせるお菓子のレシピやアイデアを募集する。入賞した作品は、イベントで提供するなどで活用。
妻木晩田遺跡	11,075	○イベント (新緑・秋麗まつりなど) や弥生講座 (自然観察、土器作りなど) 等を実施 ○事業参加者の作品等を県内の集客施設で展示し、妻木晩田遺跡での活動についてPRを図る。 ○弥生講座等の体験事業の充実のための調査研究 ○ボランティアガイドの養成、運営、研修を行う。
妻木晩田ガイダンス施設名称募集	158	○H22年4月開館の妻木晩田遺跡中央ガイダンス施設の名称を募集
青谷上寺地遺跡	5,342	○鳥取市に対する青谷上寺地遺跡展示館の管理運営費補助。 ○展示館での講演会などのイベントを実施
青谷上寺地遺跡解説板移設	710	○既存の解説板を最新の内容に修正し、遺跡の現地に移設し周知を行う。
青谷上寺地遺跡パンフレット作成	273	○国史跡指定後、最新の情報を盛り込んだパンフレットを作成
青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会の設立	283	○地域住民、県、市が協働連携し、史跡を管理・活用する協議会を設立。
計	24,254	

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡調査整備事業（ガイダンス施設）	298,521	78,543	219,978	127,790			170,731	
トータルコスト	309,292千円（前年度89,392千円）							
従事する職員数	正職員：1.30人							
主な業務内容	妻木晩田遺跡中央ガイダンス施設の整備							

事業内容の説明

妻木晩田遺跡の活用促進を図るために体験学習室、休憩スペース、展示室などを備えたガイダンス施設を県産材を活用して整備する。（平成22年4月オープン）

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
中央ガイダンス施設の整備	298,521	○妻木晩田遺跡中央ガイダンス施設の整備を行う。（木造 1F 750㎡） ・中央ガイダンス工事監理 ・中央ガイダンス施設建築工事（平成21年10月完成予定） ・中央ガイダンス展示品製作（平成21年2月完了予定）
計	298,521	

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

業務効率化室（内線：7612）

2 目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁改革・改善運動 推進事業	2,079	920	1,159				2,079	
トータルコスト	9,536千円（前年度 3,204千円）							
従事する職員数	正職員：0.90人							
主な業務内容	職員提案制度管理運営、業務改善研修会、庁内業務改善事例発表会等							
説 明								
<p>1 事業の概要</p> <p>県民のニーズを的確に把握し、よりよい行政サービスを生み出す組織体質となるために、以下の活動を通して全庁的に改革・改善運動に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各職場における自主的な業務改善の取組の促進、全庁的な改善気運の盛り上げ 職場がいきいきとやりがいをもって仕事に取り組める環境づくり <p>※次世代改革推進本部若手サブチーム提案</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 全庁的な改革・改善運動の展開</p> <p>職員、所属が自主的に業務改善・職場改善に取り組むための意識啓発及び各種支援を行うことにより、全庁的な改革・改善の気運を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 改革・改善研修会 各職場における改善リーダーの養成などを目的として、課長補佐級以下の中堅・若手職員を対象に、先進自治体の改革・改善の事例紹介等を行い、継続的に改革・改善が行われる人材・組織づくりを行う。 ・実施時期等：年度前半2回（東部・西部） ○ 「仕事のやりがい向上フォーラム」 職員自身が県民のためにやりがいを持って働ける環境・仕組みづくり（仕事のやりがい向上）の契機とするため、組織の中心的な役割を担う幹部・管理職員等を対象とした有識者による講演やパネルディスカッションを実施する。 ・実施時期等：夏期2回（東部・西部） ○ 改革・改善取組発表会 職場における改善への取組を全庁に促すとともに、職場やグループなどが行った改革・改善の取組を発表し、優秀な取組を表彰することで、改革・改善の取り組みを促進する。 また、当該取組事例を全庁に紹介して各所属における改善への取組意識を高めていく。 ・各所属における改善活動の取組（～12月） ・改善取組発表会（3月） <p>(2) その他改革を推進するための後押し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 改善お仕事ヘルパー 個々の職員が抱えている改善に取り組む際の課題（パソコン等の操作技術等）を解決するため、課題に対するノウハウを持っている職員がアドバイスを行うなどして、全庁的な改善への取組を後押しする。 ○ メールマガジンによる情報発信 業務改善に役立つノウハウや情報の提供（庁内LANメール 月2回） 								